

平成 24 年（2012 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 24 年 2 月 28 日（火）

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	35 分
民 主 党	30 分
改革クラブ	30 分
そうぞう	25 分
社 社 連 合	25 分

順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 米軍基地問題に関して	<p>(1) 日米政府は、米軍普天間基地「移設」と在沖縄米海兵隊のグアム移転を切り離して進めるとの日米の見直し合意を発表した。新基地建設を押しつける根拠にしてきた「一体処理」の合意が破綻したことを意味する。ところが、発表は普天間基地の辺野古「移設」・新基地建設について「唯一の有効な進め方」などとあくまで固執している。そして、普天間基地の補修、オスプレイの普天間基地への年内配備などから、世界一危険な普天間基地の継続使用・「固定化」の懸念が高まっている。見解を問う</p> <p>(2) 仲井眞県知事は、環境影響評価（アセスメント）の意見書で、日米両政府が米軍普天間基地の「県内移設」のため名護市辺野古に建設を狙っている新基地について、「実現することは事実上不可能」と述べるとともに、「環境保全上重大な問題がある」と指摘した。市長の見解を問う</p> <p>(3) 我が党の赤嶺政賢衆議院議員が明らかにした沖縄防衛局の選挙介入は、国家権力の介入、防衛省の組織ぐるみ、個人情報保護法違反であり、民主主義国家で到底許されるものではない。市長の見解を問う</p> <p>(4) 県民総意を踏みにじり、新基地建設を何が何でも沖縄に押しつけようとして、さまざまな県民分断策と懐柔策を弄する民主党政権・野田首相への見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 民主党政権の消費税増税について	<p>民主党・野田政権は、「社会保障と税の一体改革」と称して、消費税を2014年に8%、2015年に10%に増税する「増税法案」を成立させようとしている。増税しながら、社会保障は切り捨て、国民の暮らしも、景気も、財政も破壊するもので断じて許されない。見解を問う</p>
		3 沖縄振興一括交付金について	<p>(1) 一括交付金を活用できる事業の可否を国・県・市のどちらが判断するのか問う</p> <p>(2) 本市の一括交付金の活用方針と、一括交付金を活用していく上での問題点・課題を問う</p>
		4 介護保険料引き上げについて	<p>介護保険料引き上げは、低所得で苦しんでいる高齢者・市民への負担増押しつけで許されない</p> <p>(1) 引き上げ額(月・年間)、引き上げによる保険料基準額(月・年間)、年間の負担増額(総額)を問う</p> <p>(2) 被保険者数、保険料(本市・全国平均)、被保険者平均所得(本市・全国)を問う</p>
		5 特別支援教育・発達障がい児について	<p>(1) 支援を要する園児・児童生徒数、ヘルパー数など現状を問う</p> <p>(2) 特別支援教育ヘルパーの増員と質の向上の促進、特別支援教育拡充について問う</p> <p>(3) 発達障がい支援計画の必要性と取り組みを問う</p>
		6 経済活性化・観光振興について	<p>(1) 中国・アジアなどへの本市物産等の販路拡大を支援する施策を積極的に展開すべきではないか。見解を問う</p> <p>(2) 那覇港において、次年度寄港が予定されている超大型クルーズ船が接岸可能か問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 津波・地震対策について</p> <p>8 自殺対策等について</p> <p>9 市民の大事な税金・経費の節減について</p>	<p>我が党の市長への申し入れが予算化され、防災対策が一定前進していることは評価する。そこで、新年度の津波・地震対策と予算額（増減も）を問う（市長部局、教育委員会）</p> <p>(1) 現状・体制を問う</p> <p>(2) 市職員の心の病の現状と県内・全国自治体との比較を問う</p> <p>我が党は、本市が、多額の経費を負担している一部事務組合の那覇市・南風原町環境施設組合における議会で、「特殊プラントであるごみ焼却施設において、プラントメーカーの言いなりにならないために」と、技術職員の確保・技術力の向上について何度も議論してきた。今回、同組合では、技術職員・職員の努力によって、2つの事業で約4,000万円、約2,000万円の経費の節減・節税を行っている。同組合での技術職員・職員の頑張り、教訓について問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	比嘉瑞己 (日本共産党)	<p>1 翁長市長の政治姿勢について</p> <p>2 那覇市の危険校舎について</p>	<p>(1) 翁長市長は新年度「施政方針」のなかで、久茂地・前島小学校の統廃合に向けた取り組みを具体的に挙げ、統廃合ありきの姿勢を明確にしている。久茂地小学校の存続を求める署名が1万7千筆も提出されているなど、保護者や地域住民の理解も協力も得られていないことは明らかである。また、同問題に関連して市民会館建設など、市政の重要課題について軽々しく表明するなど「協働のまちづくり」とは言い難い市政運営である 「地域住民の理解と協力」が得られていないなかで、統廃合ありきで事を進めるあり方について、市長の見解を問う。そして、市民会館建設についての政策決定過程を問う</p> <p>(2) 教育学的な検証もされていない小中一貫教育の導入は行うべきではない。小中一貫教育の地域説明会では、教師や保護者から、どのような不安の声が寄せられているか</p> <p>(3) 我が県は亜熱帯気候であり、5月から11月頃までクーラー使用が不可欠である。すべての幼稚園・小中学校の教室にクーラー設置を行うべきであり、沖縄振興一括交付金を活用した年次計画を策定すべきである。当局の見解を問う</p> <p>教育施設は子どもたちが日常的に過ごす場所であり、地域の防災拠点でもある。子どもたちの安全・安心を守ることは市政の最優先課題である。「新沖縄子どもを守る会」による幼小中学校の独自調査によって、柱やはりなどの主要構造部で、コンクリートがはがれ、鉄筋が露出するなどの危険校舎が10校、ひさしなどにコンクリート剥落がある学校が8校も見つかっている</p> <p>(1) 那覇市の幼稚園・小中学校・体育館において、柱やはりなどの主要構造部に断面欠損が生じている施設はどこか。使用状況はどうなっているか。教育委員会は安全性・強度が確保されていると認識しているのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 旧沖縄少年会館(久茂地公民館)について</p> <p>4 子育て支援について</p>	<p>(2) 新耐震基準が適用されていない1981年以前の幼稚園・小中学校・体育館で、実施計画にも改築予定がない施設はどこか</p> <p>(3) 那覇市は建築基準法で義務づけられている学校施設の「定期報告」を実施しているか</p> <p>(4) 那覇市は緊急にすべての幼稚園・小中学校・体育館の安全点検と対策を行い、改築・補修整備計画を策定すべきである。当局の見解を問う</p> <p>沖縄の戦後史・県民と本土同胞との絆を語る旧沖縄少年会館(久茂地公民館)は、那覇市の貴重な歴史文化遺産であり、先人たちの尊い理念を受け継いで保存と活用を行うべきである。しかしながら、那覇市教育委員会内に設置された検討委員会の報告書に基づいて解体方針が示され、昨年の9月定例会において賛成多数で可決された。</p> <p>(1) 検討委員会では旧沖縄少年会館の歴史的文化的価値について十分な検証は行われたのか。また、その報告を受けて、那覇市教育委員会や市長部局は全庁的で十分な検証を行ったか</p> <p>(2) 耐力度調査を実施した後、検討委員会は外部からの建築専門家も加えた改修の検証は行ったのか。また、過去5回の検討委員会において現場検証は行ったか</p> <p>(1) 那覇市の保育所待機児童の状況はどうなっているか。待機児童の受け皿として大きな役割を果たしている認可外保育施設に、地方税減免措置や減収補填措置等の支援を行うべきである。見解を問う</p> <p>(2) 沖縄振興一括交付金を活用して、遅れている那覇市の認可外保育施設への支援を行うべきである。当局の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 沖縄県の学童保育は運営形態・利用料・専用施設整備が全国と比べて遅れている。浦添市よりも遅れている家賃等補助の拡充、ひとり親家庭や低所得世帯への保育料減免措置を行うべきである。当局の見解を問う</p> <p>(4) 沖縄県は私たち日本共産党が一貫して求めてきた子ども医療費の無料化について、入院分を中学校卒業まで拡充する方針である。那覇市がこれまで独自政策で行ってきたその財源で、子ども医療費無料化・窓口無料化を拡充すべきである。見解を問う</p> <p>(5) 那覇市療育センターの定員数・登録児童数・待機児童数を問う。狭隘な施設問題の解決のためにも、療育センター機能や発達支援センター機能をあわせ持った、複合施設への改築を早急に行うべきである。当局の見解を問う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	玉城 彰 (民主党)	<p>1 沖縄振興一括交付金について</p> <p>2 協働のまちづくりについて</p> <p>3 政治姿勢について</p> <p>4 久茂地公民館について</p> <p>5 旧首里支所跡地の利活用について</p>	<p>(1) 沖縄振興一括交付金の沖縄県要求額の3,000億円に対し、おおむね満額といえる2,937億円を獲得した。この間の政府・民主党との交渉経緯も含めて、市長の評価を伺う</p> <p>(2) 沖縄振興一括交付金の使途内容について</p> <p>(3) ソフト分野予算803億円のうち、市町村への配分が検討されている約300億円から本市に配分される額は幾らか伺う</p> <p>(4) 本市としての事業計画は策定しているのか、その内容について伺う</p> <p>翁長市長は、3期目の出馬に際して「協働のまちづくり」は途上であり、集大成を目指すと言明したが、進捗状況と達成率を伺う</p> <p>翁長市長は以前に多選は考えていないと言われたが、迎える11月の選挙に出馬する考えがあるのか伺う</p> <p>去る1月25日「新沖縄子どもを守る会」が教育委員会と市に久茂地公民館の譲渡を求める要望書を提出した。今後、どのように対応されるのか、当局の見解を伺う</p> <p>海洋博覧会記念公園管理財団が、那覇市からの有償譲渡を断念したと聞いているが、その理由と今後の利活用について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 公共交通行政について</p> <p>7 健康なは 21 について</p>	<p>モデル性の高い基幹的公共交通の導入に向けた環境整備の具体的な取り組みについて伺う</p> <p>生活習慣病予防の取り組みと各年齢層別の数値目標の達成度について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	山川 泰博 (民主党)	<p>1 沖縄振興一括交付金について</p> <p>2 施政方針について</p> <p>3 学校施設の老朽化について</p>	<p>(1) ハード交付金とソフト交付金に分かれているが、それぞれどのような交付金になっているのか伺う</p> <p>(2) 自由度の高い交付金と期待している。しかし、幾つかの縛りや裏負担の予算確保に課題があるとのことだが、具体的にどのようなことか伺う</p> <p>(3) 一括交付金の配分基準はどのようなものか。また、地方交付税と同じ返還の必要がない交付金なのか伺う(違いがあれば、どのように違うのか伺う)</p> <p>(4) 当初予算に計上されていないが、いつ事業化されるのか。また、事業執行が大幅に遅れ、沖縄振興に大きな影響があると思うが、当局の考え方を伺う</p> <p>(1) 市長の施政方針に「福州市との友好締結30周年を機に中国との経済交流をさらに広げることが必要だと考え、中小企業者の商品・サービスの県外・海外への販路拡大に向けた支援をさらに推進する」とある 経済交流は重要であり、さらに充実させるべきであると思うが、世界に羽ばたける人材育成も重要だと考える。そのために本市小中学校で中国語や韓国語の教育を導入すべきだと考えるが、見解を伺う</p> <p>(2) 外国人観光客の受け入れ態勢をさらに充実させるとあるが、具体的な事業を伺う</p> <p>「新沖縄子どもを守る会」が、本市すべての市立幼小中学校53校を独自に調査した校舎の老朽化状況で、明らかに10校が危険な校舎や体育館を抱えていると発表したが、実態はどうなっているか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 沖縄都市モノレール株式会社経営健全化について</p> <p>5 寡婦控除のみなし適用について</p>	<p>(1) 沖縄都市モノレール株式会社が本市や県、沖縄振興開発金融公庫と交わした「金融支援に関する協定書」の内容を伺う</p> <p>(2) 沖縄都市モノレール株式会社が、債務返済条件の変更や利用者予測の下方修正を含め、2018年度に単年度黒字を達成見込みとする中長期計画を発表したが、どのような計画か伺う</p> <p>(3) 中長期計画では、那覇市都市モノレール整備基金条例でこれまで行ってきた収支不足による経営支援は、今後はどうなるのか伺う</p> <p>非婚母子世帯への寡婦控除をみなし適用し、保育料を他の母子世帯と同等に算定することについて、次年度の計画はどうなっているのか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	與儀 實司 (改革クラブ)	離島振興について	<p>翁長市長は平成24年度施政方針の一つに、沖縄らしい優しい社会の構築を目指し、基本プロジェクト推進の基軸として、離島振興を大きな課題の一つとして取り上げ、県都である本市の責務であると述べている</p> <p>特に、近隣離島である、渡嘉敷、座間味、粟国、渡名喜の島々への船舶航路は、泊港が発着点となっており、四離島村と連携することは共存共栄と本市のさらなる発展に繋がると明言している</p> <p>離島の恵まれた自然環境は、本市が活用できる観光資源としては、論をまたない</p> <p>しかし一方、島民の生活環境に目を向けた時、子どもたちの高等学校への進学による経済的な負担は大変厳しい状況にある。家庭は二重生活を強いられて、母親も子どもに同行して島を出るといった家庭もあるようで、まさに家庭が二つある訳である。そこで伺う</p> <p>(1) 本市に近い観光地として、今後どのような連携を考えているのか、見解を伺う</p> <p>(2) 離島の厳しい生活環境について、どのような連携により改善が図れると考えるのか、伺いたい</p> <p>(3) 高等学校進学の経済的緩和策として翁長市長の音頭で四村との連携のもと、那覇市に寄宿舍をつくれぬか伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	宮里光雄 (改革クラブ)	施政方針について	<p>(1) 東日本大震災の被災地に対する支援策と、今後の本市防災行政の方針について伺う</p> <p>(2) 津波防災避難ビル建設の取り組みについて、進捗状況と課題について伺う</p> <p>(3) 原発から派生する諸々の被害対策について、本市の取り組みを伺う</p> <p>(4) 4次にわたる沖縄振興の計画について、本市はどのような総括をし、今後の施策展開に生かしていくのか見解を伺う</p> <p>(5) 「(仮称)沖縄振興特別推進交付金」の本県予算額と、本市において、執行を予定する予算総額と全体に占める割合、予定される事業内容について伺う</p> <p>(6) 平成24年度予算案について、一般会計予算、企業会計を除く特別会計予算、国民健康保険特別会計における特徴的な増減について説明を求める</p> <p>(7) 「戦跡表示板」を設置し、平和学習の場として整備することだが、当事業の内容と開始時期について伺う</p> <p>(8) 「特定健診・特定保健指導」について、受診率と保健指導率向上のための施策について伺う</p> <p>(9) 市長公用車を電気自動車へ更新し、新総合庁舎に電気自動車の急速充電器を設置すること並びに電気自動車の普及を推進する意義について、当局の見解を伺う</p> <p>(10) 「陸上競技場兼サッカー場」の建設について、基本構想・基本計画策定に向けた取り組みについて説明を求める</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(11) 泊児童クラブ舎の整備計画の内容と建設時期、並びに屋内運動場建設期間中の運動場利用団体に対する一時利用施設の対策について当局の見解を伺う</p> <p>(12) 民間アパート等で運営している児童クラブへの家賃補助の増額について、事業内容の説明を求める</p> <p>(13) スポーツ、文化面での児童生徒の県外派遣補助金と、派遣旅費に対する補助金予算の増額対応について詳細の説明を求める</p> <p>(14) 読売巨人軍の春季キャンプ実施に伴う経済効果と、今後継続するための課題について、当局の見解を伺う</p> <p>(15) 都市モノレール延長事業について、今後の事業予定とモノレール株式会社の経営に係る影響について、当局の見解を伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	坂井浩二 (そうぞう)	<p>1 学校施設の老朽化に伴う安全対策について</p> <p>2 子ども行政について</p>	<p>本市内学校施設の老朽化が指摘されているが当局の見解を以下伺う</p> <p>(1) P T A等学校関係者から、危険を伴う状態として、実際に改善要望・指摘が出ている本市内の学校施設は何校あるか</p> <p>(2) 老朽化防止策として施設へのメンテナンスは、これまでどのように行われてきたのか</p> <p>(3) 建築基準法において、危険を防ぎ、建築物を安全で快適に継続使用するために県へ報告が義務づけられている「定期報告制度」がある。本市学校施設については適用されているか</p> <p>(4) 特に緊急性が指摘されている若狭小学校について、現行計画による具体的な立て替え・補修等安全策の対応時期はどうか</p> <p>新年度における子ども行政全般について当局の方針を以下伺う</p> <p>(1) 本市内在住の児童・生徒の総数及び10・20年前と比較した場合の割合はどのくらいか</p> <p>(2) いよいよ平成24年度4月から6年ぶりに本市37番目の新しい小学校「天久小学校」が開校、あわせて「あめくみらい幼保園」も開園するが以下伺う</p> <p>「天久小学校・あめくみらい幼保園」について、これまででない新しい取り組みとして、どのような特色・教育方針が挙げられるか</p> <p>開校に際し、児童の安心・安全な通学路の確保が保護者、自治会関係者、地域住民からの大きな要望として出されているが、どのような取り組みがなされているのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 防災行政と危機管理のあり方について</p>	<p>(3) 認可外保育施設について、具体的にどのような新規事業が実施されるのか伺う</p> <p>(4) いわゆる「5歳児問題」について伺う</p> <p>今年度2月末現在、5歳児保育を希望する世帯は何件で、そのうち何件が認定されたか。また、昨年度と比較してどのように改善したのか伺う</p> <p>今後市は、どのような方針の下で問題解決に向けて取り組むのか</p> <p>(5) 平成24年度施政方針中、「子育て支援と就学前教育・保育」欄には、「障がい児童」支援に関する記載が見受けられないが、市はどのように考えているのか</p> <p>(6) 雪遊びの開催中止問題について当局の見解を伺う</p> <p>本市の消防体制及び防災のあり方について、当局の見解を以下伺う</p> <p>(1) 昨年発生した小一児童国場川転落死亡事故について事故当時の状況及び経緯を以下伺う</p> <p>当時の救難出動はどこから出動したのか</p> <p>通報から現場到着までの所要時間は幾らか</p> <p>当時の那覇管内の対応はどのようなになっていたのか</p> <p>(2) 緊急災害時対応として、市域境界線における他市町村との相互援助協定がある。本市域において何力所で締結し、どのような内容になっているのか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 市民の安心安全を主眼に、現在の消防人員配置を再検証し、新たな再編配備を実施すべきであると考えているが、当局の見解を伺う</p> <p>(4) 市長は昨年9月定例会において、国場出張所の活用について「生命財産にかかわる問題、強く一歩前進させる」との力強い言葉で、進展させていく旨の答弁を行政トップとして表明した。当該地域の方々も現在の状況に対して大きな不安を抱えているが、その後の進捗状況を伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年2月28日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	宮平のり子 (社社連合)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 一括交付金について</p> <p>3 教育行政について</p> <p>4 放射能と食の安全対策について</p>	<p>(1) 政府はTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加に向けて踏み出したが、市長は沖縄県への影響について、どのように考えているか</p> <p>(2) 沖縄防衛局の不祥事(前局長の犯す前に犯すと言うか発言、アセスの未明搬入問題、真部局長の選挙介入)が続いているが、それらに対する市長の見解を伺う</p> <p>(3) 市長は市長選当選後、マスコミのインタビューに答えて、次回市長選挙は出馬しないと明言したが、その気持ちに変わりないか伺う。</p> <p>(1) 那覇市に交付される一括交付金について、その概要と今後の課題を伺う</p> <p>(2) 県は一括交付金の新規事業で、待機児童対策特別事業として10.1億円計上、なお未計上額123億円もある。那覇市としてこれらの予算を利用して待機児童ゼロに向けて県に要求すべきではないか</p> <p>(1) 市立幼稚園園舎・小中学校校舎の危険箇所の平成23年度の補修の進捗状況と未着手の危険箇所について伺う</p> <p>(2) 久茂地公民館(旧沖縄少年会館)は保存し、活用すべきと思うがどうか</p> <p>(1) 肥料や飼料による人為的汚染や外国からの再輸入食品の問題などが出ており、学校給食メニューについては、保護者や食品の流通と安全に詳しい専門家を交えて再考すべきと思うがどうか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 建設行政について</p> <p>6 男女平等行政について</p> <p>7 文化振興条例の制定について</p>	<p>(2) 食の安全対策として、給食調理場のある市内小中学校と給食センターに高精度の放射性物質測定器を購入、給食食材の測定をすべきと思うがどうか</p> <p>(3) 市民の健康を守るため、市民が検査してほしいと持ち込んだ食品について、那覇市として無料で放射性物質の検査を行うサービスを開始すべきと思うがどうか</p> <p>市営住宅の指定管理者制度導入について</p> <p>(1) 現在の経費と指定管理者制度導入後の経費について伺う</p> <p>(2) 市営住宅の修繕業者の登録数と指定管理者制度導入後の関連業者に対する公正・公平な発注について</p> <p>(1) 学校の男女混合名簿の推進について</p> <p>(2) 那覇市における女性の管理職登用について</p> <p>県内の芸能実演家団体「沖縄県芸能関連協議会・照喜名朝一会長」は県文化振興基本条例の制定を目指すとて勉強会を発足させている</p> <p>琉球王朝時代以来の「組踊」は1972年には国の重要無形文化財に指定され、2010年11月にユネスコの無形文化遺産である「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に登録された。また、琉球舞踊は琉球王朝時代の中国の使者・冊封使を歓待する宴で宮廷踊り古典舞踊から庶民の生活の喜怒哀楽を題材にした雑踊りまで、今日も生活に密着している</p> <p>沖縄の大事な文化を振興させるために県は文化振興基本条例を早期に制定すべきであり、同時に那覇市においても文化振興条例を制定すべきと思うが見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>